

## 平成30年度 学校法人鉄鋼学園事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 建学の精神

鉄鋼業並びにその関連産業はもとより、広くその他の産業界等の将来を担うる学力と識見を備えた技術者を育成する。

#### (2) 学校法人の沿革

昭和37年1月、我が国鉄鋼産業の中堅技術者の育成を図ることを目的として、主要鉄鋼企業の発意により学校法人鉄鋼短期大学が設立され、同法人により関西鉄鋼短期大学が開設された。その後の沿革は以下のとおりである。

年 月	沿 革 事 項
昭和37年 1月	学校法人鉄鋼短期大学を設立及び関西鉄鋼短期大学を開設
昭和37年 4月	関西鉄鋼短期大学に鉄鋼科、機械科、電気科を開設（3学科）
昭和39年 7月	関西鉄鋼短期大学を鉄鋼短期大学に名称変更
昭和44年 3月	鉄鋼科、機械科、電気科を鉄鋼工学科、機械工学科、電気工学科に名称変更（3学科）
昭和46年 1月	溶接構造工学科を開設（4学科）
昭和49年 2月	人材開発センターを設置
昭和63年 4月	学校法人鉄鋼短期大学を学校法人鉄鋼学園に、鉄鋼短期大学を産業技術短期大学に、それぞれ名称変更
昭和63年 4月	鉄鋼工学科を材料工学科に名称変更（4学科）
平成 2年 4月	溶接構造工学科を構造工学科に名称変更（4学科）
平成 5年 4月	電気工学科を電気電子工学科と情報処理工学科に改組転換（5学科）
平成12年 4月	学位授与機構から認定された専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）を開設
平成16年 4月	材料工学科及び構造工学科をシステムデザイン工学科に改組転換（4学科）
平成24年 4月	システムデザイン工学科をものづくり創造工学科に名称変更（4学科）
平成27年 9月	科目等履修生制度として社会人1年課程を設置（機械系、電気電子系及び情報系）
平成28年 3月	専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）の募集停止を決定
平成30年 3月	専攻科（生産工学専攻、電気・情報工学専攻）の廃止

#### (3) 法人の状況

##### (a) 役員概要（平成31年3月31日現在）

定員 理事 10～16名 監事 2～4名

現員 理事 15名 監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任日※
理事長	友野 宏	非常勤	平成19年4月1日
理 事	相地 政登	非常勤	平成28年5月1日
理 事	永良 哉	非常勤	平成30年4月1日
理 事	今田 堅太郎	非常勤	平成30年4月1日
理 事	上田 洋輔	非常勤	平成30年4月1日
理 事	柳沢 秀俊	非常勤	平成28年5月1日

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任日※
理事	右田 彰雄	非常勤	平成 27 年 4 月 1 日
理事	山内 幸治	非常勤	平成 30 年 4 月 1 日
理事	立花 一人	非常勤	平成 29 年 5 月 18 日
理事	香春 哲夫	非常勤	平成 29 年 4 月 1 日
理事	寺島 清孝	非常勤	平成 30 年 4 月 1 日
理事	小島 彰	常 勤	平成 27 年 4 月 1 日
理事	糟谷 晃弘	常 勤	平成 28 年 5 月 1 日
理事	佐藤 清次	常 勤	平成 28 年 5 月 1 日
理事	宇田川 登	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日
監事	宮地 正文	非常勤	平成 24 年 5 月 1 日
監事	出口 淳一郎	非常勤	平成 30 年 5 月 25 日
監事	飯塚 康彦	非常勤	平成 28 年 3 月 25 日

※最初の就任日

(b) 評議員の概要（平成 31 年 3 月 31 日現在）

定員 33～42 名 現員 34 名

氏名	主な現職等
藤岡 高広	愛知製鋼株式会社 社長
山口 貢	株式会社神戸製鋼所 社長
樋口 眞哉	山陽特殊製鋼株式会社 社長
柿木 厚司	J F E スチール株式会社 社長
伊藤 仁	新日鐵住金ステンレス株式会社 社長
友野 宏	新日鐵住金株式会社 相談役
石黒 武	大同特殊鋼株式会社 社長
佐々木 朗	大平洋金属株式会社 社長
山口桂一郎	東北特殊鋼株式会社 社長
田辺 敏幸	東洋鋼板株式会社 社長
高松 信彦	トピー工業株式会社 社長
柳川 欽也	日新製鋼株式会社 社長
下川 康志	日本金属株式会社 社長
河瀬 昌博	日本高周波鋼業株式会社 社長
増田 一樹	日本重化学工業株式会社 社長
宮内 直孝	株式会社日本製鋼所 社長
白須 達朗	新日本電工株式会社 社長
木村 始	日本冶金工業株式会社 社長
平木 明敏	日立金属株式会社 社長

氏名	主な現職等	
佐藤 基行	三菱製鋼株式会社	社長
二田 哲	株式会社淀川製鋼所	社長
明賀 孝仁	普通鋼電炉工業会	社長
岩崎 正樹	普通鋼電炉工業会	副会長
内山 俊一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	専務理事
右田 彰雄	新日鐵住金株式会社	常務執行役員 人事労政部長
上田 洋輔	J F E スチール株式会社	常務執行役員
永良 哉	株式会社神戸製鋼所	常務執行役員
寺島 清孝	一般社団法人日本鉄鋼連盟	常務理事
小島 彰	産業技術短期大学	学長
廣田 正行	産業技術短期大学	教授
藤井 龍彦	産業技術短期大学	教授
廣瀬 健一	産業技術短期大学	教授
野村 隆	産業技術短期大学	卒業生
萩原淳次郎	産業技術短期大学	卒業生

(4) 産業技術短期大学の状況

① 平成 30 年度入学生

(単位：人)

学科名	入学定員	区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
機 械 工 学 科	105	一般学生	69	89	84	69
		社会人学生 (企業派遣)	32 (31)	23 (22)	18 (17)	20 (20)
		小 計	101	112	102	89
	対定員比		96.2%	106.7%	97.1%	84.8%
電 気 電 子 工 学 科	55	一般学生	37	38	43	59
		社会人学生 (企業派遣)	9 (9)	12 (12)	6 (6)	6 (6)
		小 計	46	50	49	65
	対定員比		83.6%	90.9%	89.1%	118.2%
情 報 処 理 工 学 科	55	一般学生	41	69	62	67
		社会人学生 (企業派遣)	2 (2)	2 (1)	4 (4)	0 (0)

		小 計	43	71	66	67
	対定員比		78.2%	129.1%	120.0%	121.8%
ものづくり創造工学科	30	一般学生	36	32	32	37
		社会人学生 (企業派遣)	0	1 (1)	1 (1)	0
		小 計	36	33	33	37
	対定員比		120.0%	110.0%	110.0%	123.3%
合 計	245	一般学生	183	228	221	232
		社会人学生 (企業派遣)	43 (42)	38 (36)	29 (28)	26 (26)
		小 計	226	266	250	258
	対定員比		92.2%	108.6%	102.0%	105.3%

※ 社会人学生には国内及び外国企業派遣のほか、一般社会人を含む。

② 社会人1年課程受講者数

(単位：人)

学科名	28年9月受講開始	29年9月受講開始	30年9月受講開始
機 械 系	5※	6	2
電 気 電 子 系	2	2	1
情 報 系	—	1	1
合 計	7	9	4

※修了4名

③ 在籍者数 平成30年5月1日現在

(単位：人)

学科名	収容定員	区分	27年度	28年度	29年度	30年度
機 械 工 学 科	210	一般学生	144	159	170	153
		企業派遣	58	53	39	36
		小 計	202	212	209	189
	対定員比		96.2%	101.0%	99.5%	90.0%
電 気 電 子 工 学 科	110	一般学生	92	74	76	102
		企業派遣	14	21	18	12
		小 計	106	95	94	114
	対定員比		96.4%	86.4%	85.5%	103.6%

情報処理工学科	110	一般学生	111	124	132	132
		企業派遣	2	3	5	4
		小 計	113	127	137	136
	対定員比		102.7%	115.5%	124.5%	123.6%
ものづくり創造工学科	60	一般学生	73	72	67	74
		企業派遣	1	1	2	1
		小 計	74	73	69	75
	対定員比		123.3%	121.7%	115%	125%
合 計	490	一般学生	420	429	445	461
		企業派遣	75	78	64	53
		小 計	495	507	509	514
	対定員比		101.0%	103.5%	103.9%	104.9%

④ 教職員等の概要（平成 31 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

(a) 教 員（専任） 28 人（平均年齢：専任教員 53.2 才）

(b) 事務職員（専任） 16 人（平均年齢：事務職員 48.8 才）

学科等名	専任教員							非常勤 講 師	ティーチング アシスタント
	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	合 計		
学 長	1						1	23	7
機 械 工 学 科		2	1	5			8		
電 気 電 子 工 学 科		2	2	1			5		
情 報 処 理 工 学 科		4		2			6		
ものづくり創造工学科		2	1	1			4		
共 通 教 育 室			1	2			3		
ものづくり工作センター		(1)		1 (1)			1(2)		
基礎教育センター		(1)					(1)		
合 計	1	10	5	12	0	0	28		

( ) 内は兼担の教員数

⑤ 事務職員（専任職員 16 人 有期雇用・派遣職員 11 人） 平成 31 年 3 月 31 日現在

	事務局長	次長	課・室長	係長	主任	事務員	合計
事 務 局 長	1						1

	事務局長	次長	課・室長	係長	主任	事務員	合計
事務局次長		1					1
総務課			1	1		1	3
財務管理課			1			2	3
教務課			1	1	1 (1)	2	5
学生課			1	(2)	1	1	3
進路支援課			1		2	2	5
入試広報課			(1)	1	1	2	4
施設管理課			(1)	1		1	2
産官学連携推進室			(1)				-
地域連携推進室			(1)				-
合計	1	1	5	4	5	11	27

( ) 内は兼務職を示す 教務課には図書館職員を含む 寮事務職員は除く

(5) 人材開発センターの状況

① 研修・講習会参加人数

(単位：人)

受講対象者	28年度実績	29年度実績	30年度実績
一般社会人	1,041	1,112	1,135
企業派遣学生	130	267	208
合計	1,171	1,379	1,343

② 通信教育受講人数・教材の販売数

(単位：人)

科目	28年度実績	29年度実績	30年度実績
基礎科目	2,275	2,121	2,073
共通科目	4,488	3,880	3,960
部門科目	2,245	2,145	2,267
合計	9,008	8,146	8,290
教材販売(冊)	3,481	2,580	2,270

③ スタッフ職員等 9人

(単位：人)

所長	1	事務・通信教育 GR	Gr長 1	主任 1	事務員 3
		研修グループ GR	GR長 1	トレーニングマネジャー 2	

## 2. 事業の概要

### 【産業技術短期大学】

#### (1) 教育活動

##### ① 学科等の編成

学科編成は、機械工学科、電気電子工学科、情報処理工学科およびものづくり創造工学科の4学科編成で前年度と同様である。

専攻科（生産工学専攻および電気・情報工学専攻の2専攻）については、志願学生数が減少している事情に鑑み、平成30年度を募集最終年度とすることを決定したが、志願者が無かったことから、当初予定の31年度末の廃止を2年早めて所要の手続きを進め、29年度末（30年3月31日）で廃止した。

企業ニーズの多様化に対応して、本科の2年課程とは別に27年9月より、機械系、電気電子系、情報系の3つの専門系を設けた社会人1年課程プログラムを開設している。原則として、正課授業を履修するものとし、科目等履修生制度に則り単位を認定する制度で、29年8月に第2期生6名、30年8月に第3期生9名がそれぞれ修了し、プログラム修了証を授与した。現在、30年9月から開講したプログラムに4名が受講中である。

なお、社会人1年課程プログラムでは、一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を修了した社会人等に対して、学校教育法に基づく履修証明書（Certificate）を交付する履修証明プログラム制度を第1期生から適用し、履修証明書を交付している。

##### ② 建学の精神に基づく教育の推進

「建学の精神」を具現化するものとして「教育理念」、「教育目標」があり、これらに基づき「卒業の認定に関する方針」およびそれを達成させるための「教育課程の編成及び実施の方針」を掲げ、教育課程を編成している。また、学科毎に「到達目標」を設定し、これらに基づき、カリキュラム体系を明示し、シラバスを踏まえた学生の授業選択をより成果の上がるものとするよう配慮している。

文部科学省より、3つの方針、すなわち「入学者の受入方針」、「教育課程の編成及び実施の方針」、「卒業の認定に関する方針」について、今後の大学評価の拠り所とする旨の通達を受けて、各々の方針についての見直しを行った。

短期大学設置基準に基づく1単位45時間の学習保証時間を確保し、知識修得をより確実なものにすることを目的として、平成27年度より、履修登録科目の単位数に上限を設けるキャップ制（28単位）を導入している。

##### ③ 社会教育の推進

本学が、我が国唯一の工学系短期大学として、その名声を高め、産業界からの評価を得る

ためには、産業界が求める人材育成にさらに努力する必要がある。

このため、就職におけるミスマッチを防止するため、産業界および企業等の実情を理解させるための社会教育に力を入れている。

平成 28 年度から、入学者全員を製鉄所をはじめとする工場見学に参加させるとともに、企業経営者の講義や地域の課題の検討等により、地域の産業に関心を持たせるための「地域産業学」を必修科目として開講している。

また、春季休業期間のみに行っていた企業研修（インターンシップ）は 28 年度以降、夏季休業期間にも実施している。30 年度参加者は、夏季休業期間中が 42 名、春期休業期間中が 17 名、延べ 59 名で、1 年次一般学生の総数に対する参加比率は約 25%となった。今後とも本学では春夏合わせ、学生の参加率を高めるよう展開する。

#### ④ 企業派遣学生に対する教育の強化

##### 1) 企業派遣社会人学生を対象とする達成基準

企業派遣生に対して本学での教育効果を高めるため、64 単位取得による卒業要件に加えて、より多くの履修を促すため、平成 28 年度入学生から企業派遣社会人学生を対象とする達成基準を設け、当該基準を達成した学生に対して、認定書を付与する制度を開始した。その要件は、学科ごとに定められた企業派遣社会人学生履修指定科目の履修と所定単位数の取得である。単位数については、29 年度、30 年度入学生は、特別講座分を除いて機械工学科 106 単位、電気電子工学科 105 単位、情報処理工学科 100 単位、ものづくり創造工学科 106 単位の取得とした。

29 年度入学生については 11 名が上記要件を満たしたので認定書を交付した。

##### 2) 夏季・春季休業期間特別講座制度

長期休業期間を活用して企業派遣学生を対象にした特別講座を 28 年度は大学が試行し、29 年度以降は人材開発センターと大学が協力して企画立案し、講座を開講している。なお、特別講座は企業派遣生に限らず、一般企業の職員も参加できるよう PR を行っている。

《30 年度夏季休業期間の研修・講座内容》

- ・データ解析 ・QC 講座 ・QC アドバンス ・実務に役立つ EXCEL 講座 ・力学
- ・電気電子数学 ・TOEIC ・鉄鋼基礎講座 ・解析学講座 ・工業数学

また、上記の特別講座に加えて、大阪大学大学院工学研究科での大学研究インターンシップ（10 日間程度）に企業生 8 名が参加し、終了後本学で開催された成果発表会にて、最優秀賞（大阪大学工学部長賞）1 名、優秀賞 2 名が田中大阪大学工学部長から表彰された。

さらに、企業インターンシップにも企業生4名が参加し、尼崎市内の受入れの協力を得て就業体験を行った。

《30年度春季休業期間の研修・講座内容》

- ・人間関係力研修 ・実務に役立つコンピュータの基礎講座
- ・プレゼン入門研修 ・知的所有権の基礎ほか ・物理数学 ・工業英語
- ・実学系基礎講座

(腐食防錆、スラグ、耐火物、溶接、特殊鋼、ステンレス鋼、検査計測技術、油圧機器、疲労と破壊、綿材、鋼管、現場主義と学問)

#### ⑤大学教育改革の推進

平成30年度は、私立大学等改革総合支援事業補助金について、タイプ1(教育の質的転換)およびタイプ2(産業界との連携)を獲得した。これは全学的な体制での教育の質的向上や産業界と連携した教育研究支援に関する取組みを進めたことが評価されたものである。

また、学長のリーダーシップのもと、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組みを行う大学に対し、一定額を支援する「私立大学研究ブランディング事業」に対して「IoT時代の産業技術教育研究拠点の構築」というテーマで応募したが、採択には至らなかった。

#### ⑥基礎教育センター、ものづくり工作センターの充実

平成23年度に開設された基礎教育センター及びものづくり工作センターの充実を図った。

基礎教育センターでは、「なんでも相談室」「学習支援室」において、学生の各種相談に対応した。

ものづくり工作センターにおいては、実験等授業の一部分について実習を担当したほか、プロジェクト活動として、「第22回スターリングテクノラリー」や「OECU杯ヒト型レスキューロボットコンテスト2018」に参加し、入賞を果たしたほか、27年度に製作したベンツ1号車を各種イベントに展示や発表する等積極的に展開した。

### (2) 学生生活の支援、進路対策

#### ①学生生活

学生生活に慣れることや相互交流の場として、学生自治会主催の体育祭や飛翔祭(大学祭)を実施しているほか、学生生活をより充実させるために、体育系15、文化系4の様々なクラブ・同好会を平成30年度も運営している。

体育系クラブは日本短期大学協会主催の全国私立短期大学体育大会に 53 回連続して出場している。30 年度の全国大会は 30 年 8 月 6 日から 9 日まで、高円宮妃ご来臨のもと、東京にて開催された。本学の参加者は以下の成績を上げた。

競 技 名		成 績	
卓球	男子団体	優勝	
卓球	男子個人	ダブルス	3 位
		シングルス	3 位
硬式テニス	男子団体	準優勝	
	男子個人	ダブルス	準優勝
		シングルス	3 位
バドミントン	男子団体	3 位	
	男子個人	シングルス	3 位
バスケットボール	男子団体	準優勝	

## ②スターリングテクノラリーに参加

平成 30 年 11 月 3 日(土)に、スターリングテクノラリー技術会主催で、ものづくり大学(埼玉県)において、第 22 回スターリングエンジンテクノラリーが開催された。

本学から、ものづくり工作センターのスターリングエンジンプロジェクトの学生と機械工学科卒業研修竹内グループの学生が参加し、ものづくり工作センターチームが、RC クラスで 3 位・5 位に入賞した。

## ③学生の進路支援

企業派遣学生を除く学生の就職先としては、鉄・非鉄金属、各種機械器具・事務機製造などの業種が多く、総数 504 社(就職希望者数の 3.2 倍)の求人があり、就職ガイダンスや資格取得講座の開設などにより支援活動を実施している。

平成 31 年 3 月卒業生(企業派遣生、一般社会人学生を除く)、180 名中、進学希望 25 名、大学斡旋等による就職活動者は 139 名、うち就職内定者 136 名、内定率 97.8%。(昨年度は最終的に就職活動者の就職率は 97.0%)

なお、四年制大学への編入学合格者はのべ 26 人(国公立大学 16 人・私立大学 10 人)となった。

○ 4 年制大学 3 年次編入学試験合格者

[国公立大学]

広島大学	工学部	1 名	神戸大学	海事科学部	1 名
徳島大学	理工学部	3 名	和歌山大学	システム工学部	2 名
富山大学	工学部	2 名	島根大学	総合理工学部	2 名
山口大学	工学部	1 名	佐賀大学	工学部	1 名
室蘭工業大学	工学部	1 名	高知工科大学	システム工学群	1 名
				情報学群	1 名

[私立]

関西大学	総合情報学部	1 名	龍谷大学	理工学部	2 名
摂南大学	理工学部	1 名	大阪産業大学	工学部	2 名
甲南大学	理工学部	1 名	近畿大学	工学部	1 名
大阪工業大学	工学部	1 名	大阪電気通信大学	情報通信工学部	1 名

(関西大学総合情報学部は 2 年次編入学)

合計 18 大学 26 名 (国公立 16 名・私立 10 名)

【昨年度は最終的に 19 大学 39 名 (国公立 17 名・私立 22 名)】

(3) 入試広報活動

学生募集活動として、高校校長OBの入試顧問 5 名に加えて、本学教職員が総力を挙げて、高校訪問、オープンキャンパス、高校での模擬授業や進学相談会、および夏の 2 日間に亘る体験学習を中心とした広報活動を実施した。また、高校教員を対象とした大学説明会を本学、梅田、難波、神戸の 4 会場において開催した。

オープンキャンパス参加者数の推移は以下のとおりである。第 1 回夏のオープンキャンパスが台風により中止となったものの、前年度より 23 名増の参加者を得ることができた。

オープンキャンパスの参加状況 (数字は参加高校生数)

年度	情報説明会	工学説明会	リケジョ	保護者説明会	公開授業	夏 OC1	夏 OC2	夏 OC3	夏 OC4	夏 OC5	夏 OC6	以上計
27	13	15	3	20	10	23	23	25	35	25	34	226
28	10	13	-	35	1	23	28	43	33	32	35	253
29	20	30	-	27	-	24	34	39	36	33	30	273
30	13	27	-	21	-	*3	35	33	47	43	44	266
年度	秋 OC1	秋 OC2	飛翔祭	秋 OC3	冬 OC1	直前相談会	2月 OC	春 OC	以上計			総計
27	18	15	5	29	19	9	31	23	149			375
28	28	-	5	19	-	8	17	25	102			355
29	29	-	7	24	-	4	25	17	106			379
30	26	-	8	28		8	38	28	136			402

※第 1 回夏の OC は台風のため中止となった。

なお、中止について本学ホームページにより周知を図ったものの 3 名の来学があった。

A0 入試を含む推薦入試の志願状況は以下のとおりである。30 年度に大幅に増加した情報処理工学科の志願者が一昨年度 (29 年度) の水準に減少したこと、また、学生寮閉寮による影響をもあって遠地からの志願者が減少したため、推薦入試は 108 名で前年度対比 16.9% の減少 (22 名減) となった。このうち合格者は 103 名 (対志願者 95.4%)、入学者は 95 名 (対合格者 92.2%) となった。

一方、一般入試について、機械工学科、電気電子工学科および情報処理工学科の3学科の志願者が大幅に増加したことから、339名と前年度に比べ50.7%増(114名増)となった。このうち合格者は269名(対志願者79.4%)、入学者は172名(対合格者63.9%)となった。その結果、社会人学生(29名)を合わせた最終的な入学者は296名となった。

#### 志願者の状況

入試年度		公募前期	公募後期	特別推薦	AO前期	AO後期	推薦入試合計	一般1期	一般2期	一般3期	一般入試合計	推薦一般入試計	社会人入試計
28	志願	14	25	74	15	2	130	65	86	54	205	335	38
	入学	10	19	73	15	2	119	38	44	27	109	228	38
29	志願	12	17	99	17	3	148	50	70	41	161	309	31
	入学	11	8	91	17	3	130	33	35	23	91	221	29
30	志願	10	16	83	19	2	130	59	91	75	225	355	27
	入学	6	10	75	18	2	111	32	54	39	122	232	26
31	志願	11	22	61	12	2	108	65	164	110	339	447	29
	合格	8	20	61	12	2	103	55	135	79	269	372	29
	入学	6	14	61	12	2	95	39	82	51	172	267	29

#### (4) 学舎等の整備

平成26・27年度に実施した耐震診断により、1、2、3、4号館、学生寮、体育館について、耐震補強が必要であるとの結果が得られたため、計画的な耐震改修の実施を決定し、28年度以降、順次、耐震改修工事を実施した。

28年度は1、3号館の耐震改修工事が完了し、29年度は2、4号館の耐震改修工事が完了した。あわせて、両年度において補修が必要とされた外壁、防水、渡り廊下屋根等の関連補修のほか、トイレ改修、2号館空調設備更新等を実施した。30年度においては、1、4号館空調設備更新、2号館屋上防水等の大型補修工事を引き続き実施した。

学生寮については、31年3月末で閉寮となることから、寮生の円滑な退寮のため、住居斡旋を行うとともに、寮建物の取り壊し等その後の対応について検討を進めた。

体育館については、寮跡地の活用と併せ、さらに検討を加えたいうで耐震対策工事の実施を判断する予定にしている。

## (5) 外部との連携強化

尼崎市が推薦者となる特待生入学制度を平成 24 年度から実施しているが、同制度のみならず、地域活性化のための研究の実施、学生の地域貢献活動の推進等を通じて尼崎市と連携協力をさらに進めるため、同市との包括連携協力協定を 28 年 8 月 1 日に締結した。なお、30 年度（31 年度入学）の尼崎市からの特待生推薦は 1 名であった。

さらに、近隣他市との連携を図るため、伊丹市と、尼崎市特待制度と同様の推薦制度を実施すべく 29 年 3 月に協定を締結した。2 年目にあたる 30 年度については、同市より 1 名の推薦があった。

工業高校との組織的連携を強化する観点から、兵庫県高等学校教育研究会工業部会、大阪府工業高校校長会とも連携し、各会が推薦する兵庫県及び大阪府の工業系高校卒業生を特待生として入学させる制度を 28 年度（29 年度入学）から開始した。その後、30 年度において特待生制度とは別に経済的理由から進学が困難な者を対象とする特別奨学生制度が加わった。兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦する者のうち 31 年度入試において、特待生 1 名、特別奨学生 4 名が合格した。また、大阪府工業高校校長会からは 31 年度では特待生 1 名が合格し、特別奨学生の合格はなかった。

単位互換、教職員の資質向上を目的とした他大学との連携を推進するため、東洋食品工業短期大学と包括連携協定を 28 年 2 月に締結した。これに基づくアクションとして合同の FD 講演会、教員の相互派遣、研究機器の相互利用を行った。

## (6) 補助金等外部資金の獲得状況

### ①文部科学省補助金の状況

平成 30 年度は、経常費補助金に加え、申請した私立大学等改革総合支援事業補助金タイプ 1、タイプ 2 について獲得した。

また、教育装置に係る補助金の申請に対し、2,460 万円の交付が決定し、IoT 時代のものづくり教育システム装置を整備した。

科学研究費補助金については、松原講師が新規で受給したほか、森講師、富永講師が 2 年目の補助金を受給した。

31 年度に向けて、樋口教授、廣田教授、姉崎特任教授、森講師、浅尾講師、の 5 件の申請を行った。

## 【人材開発センター】

平成 30 年度は、研修・通信教育とも概ね順調であった。新規の受講企業は前年度に続いて 30 年度も獲得することができた。

しかしながら、次年度の研修の多くを外部で実施するために研修施設探索、研修施設との調整に多くの時間を費やしたため、新規の需要家開拓は十分実施できなかった。多くの企業に当センターの認知向上を図る努力を継続してきたが、3 研修については受講希望者がほとんどなく中止を余儀なくされた。

また、夏季・春季講座に派遣学生以外の受講者がほとんどなく受講者獲得にむけた PR をいかに進めるかが課題である。

通信教育は年初の大手企業調査では非常に厳しい状況であったが、結果的に、対前年実績を超える受講者を得ることができた。前年度末に訪問した企業が例年を大きく上回る 500 名程の受講数があったことが大きい。

### ① 研修・講習会活動

一般向け研修・講習会は、26 研修 59 回開催し、対前年度 23 名増の 1,135 名の受講があった。一方、派遣学生向け、夏季・春季の研修は、2 年目の開催となるが、232 名から 188 名と大幅な減少となった。企業への PR と大学一体となった研修の内容の見直しも考える必要がある。

企業訪問による PR 効果、学園の地域連携事業を行うも、新規あるいは復活受講の会社・事業所は 5 社（事業所）にとどまった。今後とも企業訪問等を通じて PR 活動を続けることにしている。

平成 30 度に模様替えをしたコーチング研修は、受講者から非常によい評価を得た。

今後も継続して、研修・講習の見直しを進め、鉄鋼等産業への貢献度向上を図ることにしている。

### ② 通信教育活動

平成 30 年度の通信教育の新規受講者数は、対前年度 140 名増の 8,290 名であった。当初 高炉大手の計画が少なく苦戦を予想していたが、大手以外を含め全体として対前年増加となった。高炉大手以外では大幅に受講が増加した企業 1 社、新たに受講を開始した企業が 8 社となった。通信教育に関する各社の状況の把握、要望等を積極的に聴取し、受講生の確保に努めることにしている。

また、従来、通信教育受講減の懸念から PR していなかった教材販売について促進を図ることにしている。

### ③ 短期大学との連携の強化

派遣学生向けに春季・夏季の講座に取り組んでいるが、平成 30 年度は、新たな取り組みとして、一般学生向けにコミュニケーションスキルの研修を実施した。参加した学生は 10 名強と少なかったが、参加した学生は熱心に受講していた。今後とも大学と連携し、派遣学生の実力向上はもちろん、一般学生の資質向上へも協力して取り組む努力を継続する。また、地域施設との連携も進めることにしており、30 年度は、ポリテクセンター兵庫との連携の模索を進めつつある。

人材開発センターとして訪問している各企業に対し、人材開発センターの事業の PR だけでなく、大学としての社会人教育（企業派遣学生募集）、インターンシップ・求人への依頼も実施した。大学と人材開発センター双方の充実化のための連携強化を今後とも推進する。

## 3. 財務の概要

### ① 資金収支計算書

平成 30 年度における資金収入では、大学では、補助金などの減少により前年度に比べ減収となった。

人材開発センターでは、研修料収入が前年度より減少となった。

支出は、大学では、前年度に実施した耐震改修工事費がなくなり大きく減少したため、資金支出が減少した。人材開発センターでは、通信教育テキスト印刷費などの資金支出が増加した。

この結果、次年度への繰越資金（3 月末時点での現預金残高）は、前年度末時点より、161,600 千円増加している。

なお、人材開発センター会計から短大会計へ前年度同額の 35,000 千円の繰り入れを行った。

### ② 事業活動収支計算書

企業の損益計算書にあたり、法人の経営状態を表したものである。

平成 30 年度については、前年度に交付された耐震補助金がなくなったため、事業活動収入は大幅減収となった。一方、事業活動支出は、耐震改修工事関連の補修工事費等の減少により支出減となったが、収入減が大きく、経常収支にあたる基本金組入前収支は減少した。

基本金組入額については、1・4 号館の空調更新などの設備投資による組入れの一方、同設備の除却による取崩しもあったため、増減はなかった。

## 平成 29 年度・30 年度決算比較

(単位:千円)

	29 年度	30 年度	前年度比
事業活動収入	1,477,200	1,226,000	△17.0%
産業技術短期大学	1,281,100	1,033,900	△19.3%
人材開発センター	196,100	192,100	△2.0%
事業活動支出	1,261,500	1,102,900	△12.6%
産業技術短期大学	1,118,500	962,000	△14.0%
人材開発センター	143,000	140,900	△1.5%
基本金組入前収支	215,700	123,100	△42.9%
基本金組入額	△247,000	0	0%
当年度収支	△31,300	123,100	△293.3%
基本金組入前収支比率	14.6%	10.0%	↓4.6P

## ③ 貸借対照表の概要

年度末時点での資産と負債および自己資産などの額をあらわしている。

平成 30 年度末の資産は、固定資産では、空調設備更新により建物等が増加し、流動資産では、現預金が増加した。負債では、未払金等が増加した。

基本金は、空調設備更新に伴う取崩しがあり減少している。繰越収支差額は、基本金組入れがないことから増加した。

## 平成 29 年度・30 年度決算比較

(単位:千円)

	29 年度	30 年度	前年度比
固定資産	4,799,200	4,978,900	3.7%
流動資産	1,163,000	1,184,400	1.8%
資産 計	5,962,200	6,163,300	3.4%
負債	849,800	927,800	9.2%
基本金	4,827,500	4,813,200	△0.3%
繰越収支差額	284,900	422,300	48.2%
負債、自己資産 計	5,962,200	6,163,300	3.4%

④ 経年変化

事業活動収支計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学納金	641,400	606,900	638,800	662,900	665,100
寄付金	34,300	35,700	36,500	36,600	1,600
補助金	138,000	143,000	399,200	323,800	186,000
資産運用収入	26,300	24,800	23,900	20,500	19,100
付属事業収入	317,700	323,500	340,300	339,500	321,800
その他	40,400	21,800	31,400	93,900	32,400
事業収入	1,198,100	1,155,700	1,470,100	1,477,200	1,226,000
人件費	604,300	576,300	566,500	637,700	532,600
教育研究経費	310,300	275,500	348,700	358,500	302,700
管理経費	268,600	252,900	318,400	256,500	259,700
その他	1,100	1,400	1,000	8,700	7,900
事業支出	1,184,300	1,106,100	1,234,700	1,261,400	1,102,900
基本金組入前収支	13,800	49,600	235,400	215,800	123,100
基本金組入額	0	0	-521,200	-247,000	0
基本金組入後収支	13,800	49,600	-285,800	-31,200	123,100

主な財務比率

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
人件費比率	50.4%	49.9%	38.5%	43.2%	43.4%	・・・人件費/事業収入
人件費依存率	94.2%	95.0%	88.7%	96.2%	80.1%	・・・人件費/学費収入
教育研究費比率	25.9%	23.8%	23.7%	24.3%	24.7%	・・・教育研究経費/事業収入
事業収支比率	1.2%	4.3%	16.0%	14.6%	10.0%	・・・組入前収支/事業収入
学納金比率	53.5%	52.5%	43.5%	44.9%	54.2%	・・・学費収入/事業収入
自己資金構成比率	84.3%	89.5%	84.8%	85.7%	84.9%	・・・自己資金(=基本金+累積収支)/総資産
繰越収支比率	9.5%	10.5%	5.5%	4.8%	6.9%	・・・繰越収支/総資産
流動比率	216.3%	216.8%	289.4%	330.3%	273.5%	・・・流動資産/流動負債
総負債比率	15.7%	16.0%	15.2%	14.3%	15.1%	・・・総負債/総資産

以上